

## 第2章 アメリカの世論と中東・イスラーム

著者	西村 陽一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	31-40
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014819">http://hdl.handle.net/2344/00014819</a>

## 第 2 章

# アメリカの世論と 中東・イスラーム

■ 西村陽一

## はじめに

アメリカの有力な世論調査会社ピュー・リサーチ・センター（以下、ピュー社）は二〇〇五年六月、世界一六カ国の国民がアメリカにどのようなイメージを抱いているか、についての世論調査結果を発表した。イスラーム諸国からは、インドネシア、トルコ、パキスタン、レバノン、ヨルダン、モロッコが対象国に選ばれた。

アメリカの好感度は、ヨルダンで二二%、トルコとパキスタンではそれぞれ二三%にすぎなかった。一方で、二〇〇三年の調査で対米好感度が一五%まで落ち込んでいたインドネシアは、三八%にもち直した。これは、スマトラ沖大地震とインド洋津波の被害に対するアメリカの支援活動が高く評価されたからだだった。ところが、このインドネシアも含むイスラーム圏の多数の国民は、アメリカが将来、自分の国に対する軍事的脅威となる、と考えている。その数字は、インドネシアの八〇%を筆頭に、パキスタン七一%、ヨルダン六七%、トルコ六五%、レバノン五九%だった。

ジョン・ダンフォース前米国連大使（元上院議員）は、「問題は、イスラーム諸国民の多数が、アメリカがどこかの時点で自分たちに軍事力を向けてくる、と考えていることだ。彼らがそう考えているということ自体が信じられない。少なくとも、我々、米国民には信じられないことだ」と語った。

マデリーン・オルブライト元国務長官はこんな感想を述べた。「イスラーム世界に反米主義がしっかりと根づいてしまった。アメリカの重要な同盟国であるトルコとパキスタンでこの程度しかアメリカに好感を抱いていないのは驚くべきことだ。インドネシアでさえ、アメリカがいつか自分たちに軍事力を向けるだろうと懸念し、イスラーム諸国の多数の人々は、中国がアメリカの軍事的なライバルになるのはいいことだと思っている。我々は

イスラーム世界で広く嫌われている」

## I イスラームは暴力を奨励する？

イスラーム諸国の反米感情と切っても切れない関係にあるのが、二〇〇一年九月十一日の同時多発テロ後に、アメリカで強まったイスラームに対する恐れや懸念である。

ここに、米国民を対象としたいくつかの調査結果がある。

ピュー社の二〇〇四年調査によると、イスラームに好意的と否定的の比率は、三九%対三七%と拮抗している。しかし、全体の四六%が「イスラーム教は他の宗教よりも暴力を奨励しやすい」と答えている。この項目は、二〇〇二年は二五%だったのが、二〇〇三年に四四%に急増しており、翌二〇〇四年もその傾向を保ったことになる。また、二〇〇四年の調査結果から白人のエバンジェリカル（保守的な信仰理解に立つ福音派キリスト教徒）の項目を見ると、ムスリムに好意的、否定的の比率は、二九%対四六%となっている。

二〇〇四年のコーネル大学の調査も、「暴力」について同じ質問をしているが、同年のピュー社の数字とほぼ同じ四七%が「暴力を奨励しやすい」と答えている。この調査は、「聖書の一字一句を真実として受け止めるか」「自分をエバンジェリカルと規定するか」などの質問に対する答えによって、回答者の宗教心を三つに分類している。「非常に宗教心がある」グループの六五%が、「暴力を誘発しやすい」と答えている。

コーネル大の調査には、もう一つ、目を引く数字がある。「全ムスリムの所在登録」「司法機関によるモスクの監視」「ムスリムか、中東出身者かどうか、という点を、捜査当局のプロファイリング（犯人割り出しのためにつく

る人物像」の資料にする」「ムスリムの市民・ボランティア組織の活動を監視するための潜入捜査」のうち少なくとも一つは実行すべきだと考えている米国民が、四四％に上ったことだ。さらに、「非常に宗教心がある」人たちの四二％、共和党支持者の四〇％がそれぞれ、「全ムスリムの所在の登録」に賛成している。また、米イスラーム関係評議会(CAIR)の二〇〇四年調査では、四人に一人が「イスラーム教は暴力と憎悪を教えている」と答えた。また、ムスリムという言葉を聞いて、「戦争、憎悪、暴力」「テロリスト、敵、オサーマ・ビンラーディン」などの否定的なイメージを連想する人が計三二％いた。

前向きなデータもある。例えばCAIRの調査では、ムスリムと個人的な関係をもっている、と答えた人の八〇％が、「ムスリムは家族を大切にする」、七五％が「ムスリムが暴力を正当化するという考えは間違いだ」とそれぞれ答えており、ムスリムとの接触が深まればそれだけ否定的なイメージが払拭される、という側面を物語っている。

ジョージタウン大学のジョン・エスポジト教授は、「イスラーム教徒の多くは、米政府が単に世界のテロと戦っているだけではなく、中東とイスラーム世界の地図を描き直そうとしていると信じている。一方、平均的なアメリカ人には、過激主義と宗教としてのイスラームとの区別、テロや暴力を生む政治的背景と宗教の役割との区別が、なかなかつかないようだ」と指摘する。

ブルッキングス研究所のムクテダ・カーン氏はこう述べた。「イスラーム諸国における反米感情とアメリカのイスラーム恐怖症は、互いに関連している。平均的なアメリカ人は、自爆テロの映像を見て、『彼らがアメリカを憎むのは、自由を憎むからだ。それは、彼らがムスリムだからだ』といった紋切り型のとらえ方をしがちだ。実は、九・一一の直後は、アメリカ人のイスラーム観は今ほど悪くはなかった。イラク戦争を機に、イスラーム諸国はブッシュ政権の対テロ戦争を対イスラーム戦争と見なし、その反米感情が新しい段階に達した。米側のイスラーム

ム恐怖症もそれに呼応するようにして強まった。共和党保守派やキリスト教右派の一部の指導者、FOXをはじめとする保守派メディアの間で、ムスリムをテロリストと同一視するような評論や攻撃的な演説が増えたことも災いした」

## Ⅱ ネオコンと同盟を築いたキリスト教右派

その一例が、キリスト教右派の指導者フランクリン・グラハム氏の「イスラーム教は不道徳で暴力的な宗教だ」、「世界貿易センタービルに突っ込んだのは、イスラーム信者によるアメリカ攻撃だった」などの発言だ。グラハム氏は、アメリカで最も著名なテレビ伝道師でブッシュ大統領を含む歴代大統領の宗教面での顧問格でもあるビル・グラハム氏の息子である。やはり著名なキリスト教右派の伝道師パット・ロバートソン氏も、演説のなかでコーランを引用しつつ、イスラームが「平和的な宗教ではない」ことを強調していた。ウィリアム・ボイキン陸軍中將（イラク関連情報担当の国防副次官）が、エバンジェリカルの集会で「対テロ戦争は宗教戦争だ。敵であるサタンは我々キリストの軍を破壊したがっている」、「私の神は真の神だ。彼らの神は邪神だ」と演説した時、猛反発したのは中東諸国だけではなくた。ある米政府高官は「対テロ戦とは対イスラーム戦争である、というイスラーム圏の陰謀論を裏づける結果になってしまったではないか」と怒りを隠さなかった。

キリスト教右派は、二〇〇四年のブッシュ大統領再選の大きな原動力だった。彼らは、国際問題に関しては、かつて孤立主義的な色彩が濃かった。しかし、クリントン政権時代に、海外での宗教弾圧や人身売買問題などに積極的に発言するようになってとともに、新保守主義者（ネオ・コンサーバティブ、ネオコン）と並ぶ共和党の有力な

基盤勢力となった。

ブッシュ第一期政権の外交政策、特にイラク戦争に至る過程で影響力をもったネオコンと、キリスト教右派とは、同時多発テロを機に急接近した。キリストの再臨とユダヤ人への神の約束を信じるキリスト教右派の指導者たちは、イスラエルを約束の地と見なした。一方のネオコンは、アメリカとイスラエルが、イスラーム過激派と西側民主主義との間の冷戦後の戦争における最も重要な同盟関係にあると考えた。ピュー社の二〇〇四年調査によれば、「アメリカはパレスチナよりもイスラエルを支持すべきか」の問いに対して、米国民全体では「支持」三五%、「不支持」三八%という比率だったのに対して、白人エバンジェリカルの比率は、五二%対二五%と、大きな違いをみせている。

九・一一後のアメリカで、キリスト教右派とネオコンは、「イスラエル支持」「中東でのテロとの戦い」「イラクのフセイン政権の転覆と民主化」などの主張で同盟関係を築いた。このなかで、双方の陣営の指導者や論客からはアラブ諸国やイスラームに対する非難発言が相次いで飛び出し、米国民のイスラームに対する印象の悪化をもたらす要因にもなった。

中東専門家のダニエル・パイプス氏は「なぜ、ワシントンの政策が欧州と違うのか。その答えは、（アメリカにおける）キリスト教シオニストの力にある」と語った。「民主主義と宗教の自由を世界に広げることとは、単なる道義上の大義にとどまらず、国家安全保障上の大義にもなった。一部のキリスト教関係者にとつては、（イラクやアフガニスタンの）イスラーム教徒をキリスト教徒に改宗させることが優先課題となった。多くのエバンジェリカルにとって、好戦的なイスラーム教徒とは新たなかたちの反キリスト者（キリストの敵）なのだ」。これは、『ウォールストリート・ジャーナル』紙の解説である。

### Ⅲ アメリカ・イスラームの苦悩と広報外交

アメリカ社会の「イスラーム恐怖症」の直接の被害者は、アメリカに住むイスラームである。米国人権協会（ACLU）とヒューマン・ライツ・ウォッチによると、同時多発テロ後の米司法当局の捜査では、「重要証人」の名目ですらなくとも七〇人が逮捕され、はっきりしない理由で数カ月にわたって拘束されたが、このうち、六九人がイスラーム教徒だった。テロ関連容疑でその後、逮捕されたのは、結局七人だったという。

カーン氏は言う。「欧米のイスラームは、『西側文明の危機』と目されるようになった。潜在的な第五列（テロ組織への協力者）として標的にされている。アメリカとイスラーム世界との関係が心あたらないものにならない限り、西側のイスラームはイスラーム恐怖症という名の現実の直面し、二級市民として監視されるだろう」

同氏とエスポジト教授が連名で書いた論文によれば、アメリカなどに住む西側のイスラームが直面する「潜在的な危険」が三つあるという。

一つは、反米テロの増加。これがイスラーム恐怖症に火をつける結果、イスラームを政治の場から閉め出すような措置や立法の実現につながりかねない。二つ目は、「中東で覇権を打ち立てようとする米政府の外交政策」「攻撃的な単独行動主義が引き起こす事件や行動」が、結局のところは西側のイスラームの安全や福祉を損なう結果となることである。三つ目が、足元の過激主義だという。その上で、二人の学者はこう結論づけている。

「西側イスラームは一つ目と二つ目には、政治的、宗教的な対話に関与する以外には、ほとんど何もできない。しかし、イスラーム世界の過激主義に共鳴する欧米国内の過激主義の根絶には、積極的な役割を果たさう。西側のイスラーム共同体の指導者や活動家、学者は、過激主義や激しい反西側主義が共同体に根づかないよう



努めなければならない」

こうした提言以外に、ワシントンでよく提起されるのが、「穏健ムスリムの支持」である。二〇〇四年十二月にブルッキングズ研究所で開かれた会議『分裂の克服に向けて』では出席者からさまざまな意見が出されたが、その一つが「アメリカがイスラーム世界で失った信頼を取り戻すためには、穏健ムスリムの協力が要だ」というものだった。これに関連し、会議に招かれた国務省幹部は「我々は状況が非常に悪化していることを知っており、だからこそ、助力を必要としている。イスラーム世界がアメリカを悪魔のように描くのをやめさせるためには、アメリカ・ムスリムの助けが必要なのだ」と語っている。

二つ目はこうだ。「しかし、アメリカ・ムスリムが、イスラーム世界におけるアメリカのイメージを改善するためには、米国内におけるムスリムを取り巻く環境を改善しなければならない。米国内ではイスラーム教とムスリムが悪魔のように描かれ、その市民権をめぐる状況は悲惨であり、彼らは常に、アメリカの政策討議から排除されている。イスラーム教に対する憎しみを扇動するアメリカの勢力もまた、過激派として扱われなければならないし、米政府は、政策の決定過程にムスリムを含めることに向けて、前進すべきだ」

米独立調査委員会の公聴会証言でブッシュ政権のテロ対策の不備を暴露したりチャード・クラーク元テロ対策特別補佐官は、イスラーム世界を三つの同心円で描いている。いちばん外側の最大の円は日々の生活に忙しく、テロや過激主義には傾かない。いちばん内側の円は、五万人から一〇万人とみられる強硬な過激派で、「西側の破壊を決意するジハード（聖戦）主義者」とされる。真ん中の円が、「その多くが西側に住み、アメリカに相矛盾する感情を抱いている。過激派を支持したり、テロ組織の細胞に加わったりする者も出てくるかもしれないが、アブローチ次第ではアメリカを支持するかもしれない」グループとされる。米政府はここに焦点を当てた広報外交を模索している。

しかし、ブッシュ第一期政権の広報外交は失敗した。ブッシュ政権は、大手広告会社の敏腕女性幹部を広報外交担当国務次官に起用し、穏健なアメリカ・ムスリムにアメリカの価値観の良さを語らせるCMビデオをつくったが、売り込み先として想定していた中東の衛星テレビから放映を断られるなど、反発を浴びた。アメリカにとって都合のいい「穏健ムスリム」を選び、アメリカの良さを宣伝する方策と映ったからだだった。

第二期政権は、対イスラーム世界向けの広報外交の立て直しとして、大統領の側近中の側近、カレン・ヒューズ元大統領顧問を国務次官に、エジプト出身でアラビア語に堪能なキリスト教徒、デイナ・パウエル大統領補佐官を国務次官補（教育文化担当）にそれぞれ任命したが、その活動はまだ、本格化していない。

外交問題評議会、戦略国際問題研究所（CSIS）、ブルッキングズ研究所などのシンクタンクも相次いで、広報外交戦略強化の提言をまとめた。「広報外交とは、現地の国民、非政府組織（NGO）、市民社会に直接語りかけることだ」と説いたCSISの提言づくりの責任者、ウィリアム・コーエン元国防長官は、「我々は、アラブの指導者や国民の声にもっと耳を傾け、彼らの文化や宗教、生活、希望をもっと理解しなければならない。民主主義を押しつけたり、要求したりすべきではない。現地で経済的な機会をつくることなどを通じて、彼らの繁栄の道づくりを手助けすべきだ」と語った。外交問題評議会は「ムスリムがアメリカに求めているのは尊敬である」と指摘するとともに、「彼らの主張をよく聞き、謙虚に語り、二国間の援助とパートナーシップづくりに専念する一方、議論の分かれる政策上の問題では互いの不一致を許容する姿勢も大切だ」と述べている。これらの提言をまとめたアメリカの識者たちは、アメリカとイスラーム世界との関係を「紛争から協力へ」（CSIS）変えるには、なによりもイラクやパレスチナをはじめとするアメリカの政策転換と中東和平の進展が必要だ、と強調するとともに、「アメリカにおけるアラブ系移民、ムスリム移民の処遇改善」を促している。

〈参考文献〉

- 板垣雄三編『「テロ戦争」とイスラム世界』岩波書店、二〇〇二年。
- Council on American-Islamic Relations, *Islam and Muslims : A Poll of American Public Opinion*, 2004.
- Council on Foreign Relations, *A New Beginning, Strategies for a More Fruitful Dialogue with the Muslim World*, 2005.
- CSIS, *From Conflict to Cooperation, Writing a New Chapter in U.S.-Arab Relations*, 2005.
- Human Rights Watch, *Witness to Abuse : Human Rights Abuses under the Material Witness Law since September 11*, New York : Human Rights Watch, 2005.
- M.A.Mugteedar Khan, John L. Esposito, “Islam in the West-The Threat of Internal Extremism,” *The Q-News*, February 2005.
- MSRG, *Special Report*, New York : Cornell University, 2004.
- The Pew Research Center For The People & The Press, *American Views on Religion, Politics, and Public Policy*, 2004. 446
- 米国社会リサーチセンター (二〇〇一～二〇二四年)。
- *16-Nation Pew Global Attitudes Survey*, 2005.
- Zachary Shore, “Can the West Win Muslim Hearts and Minds?” *Orbis*, Vol.49, No.3, 2005.
- The New York Times ; The Washington Post ; The Wall Street Journal ; 『朝日新聞』* 等々。

文中で引用した発言は、筆者によるインタビューおよびワシントンでの記者会見、シンポジウムなどの発言による。